

地域密着型金融・金融仲介機能の取組み状況 (2019年度)



OKB 大垣共立銀行

「地域密着型金融」の推進にあたっての基本方針および 金融仲介機能の向上に向けた取組みについて

OKB 大垣共立銀行

OKB大垣共立銀行は基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践を地域密着型金融と定義し、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域の面的再生への積極的な参画などを通じた推進を図っております。また、取引先企業の事業実態を理解し、ニーズを捉えて課題を解決するために、2016年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」なども活用しながら、企業の価値向上などに資する金融仲介機能の向上に努めております。

地域密着型金融の推進項目

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

常にお客さま目線に立ち、ライフステージ等に応じた最適なサービスを提供することで、コンサルティング機能を発揮します。

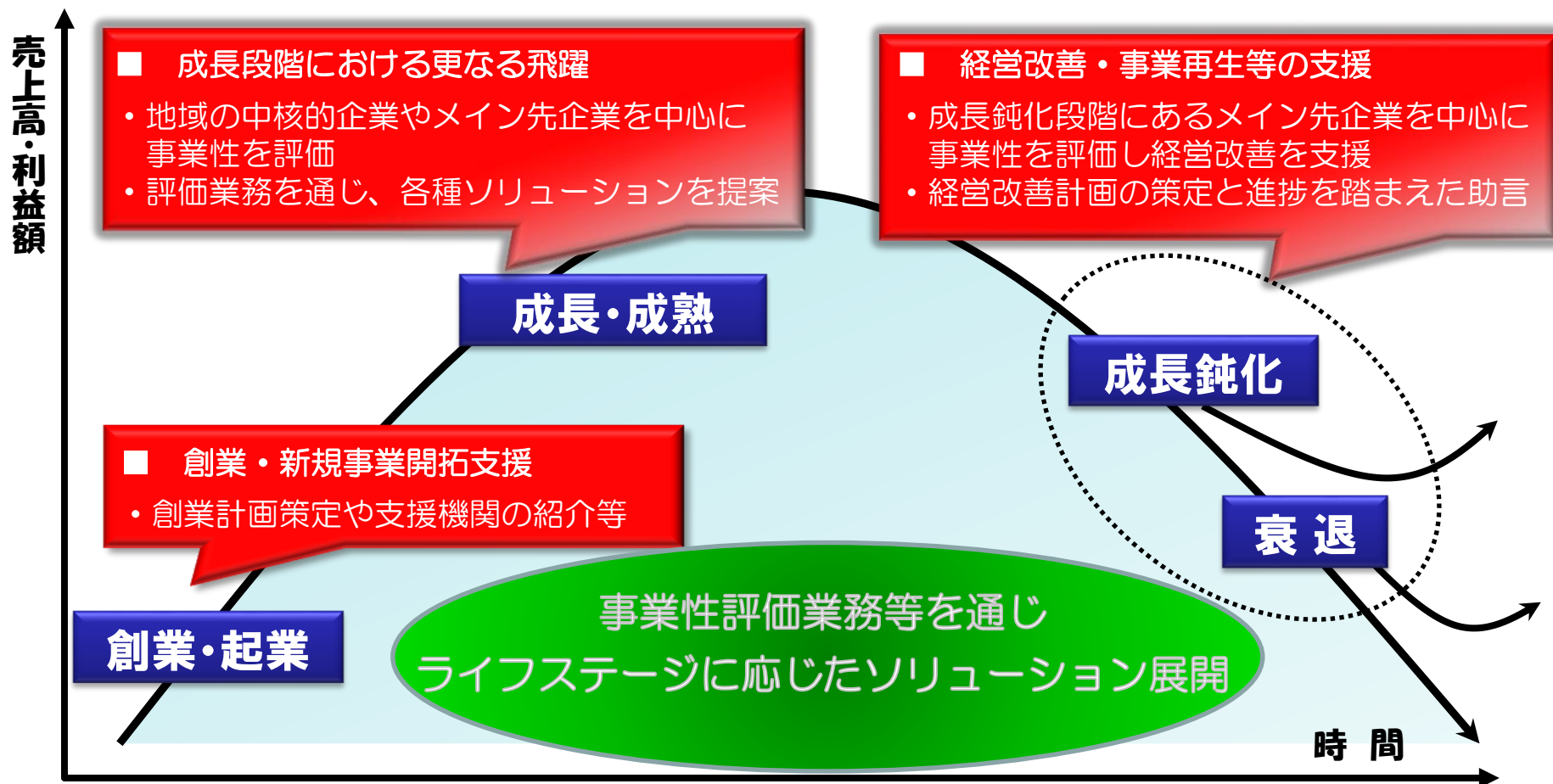
地域の面的再生への積極的な参画

社内に設置した役員を筆頭とする組織横断的な協議機関で「地域の活性化」等に向けた具体的推進策を検討・実施するとともに、「OKB総研」等を活用して地域経済動向を把握・分析し、地域の面的再生に積極的に貢献します。

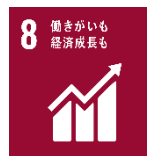
地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進にあたっての基本方針」やその取組状況等を公表するとともに、地域・お客さまのお役に立つ情報を積極的に発信し、地域・お客さまとの信頼関係を強化します。

当社では、お客さまのニーズに合わせた価値の創出を実践するべく、深度ある対話を推進しております。対話を通じた事業性評価に基づき、的確なソリューションを提供するなど、お客さまの課題をOKBらしいカタチで解決することによって、各ライフステージにおける金融仲介機能の発揮を果たしてまいります。



創業・新規事業開拓に関する取組み



OKB 大垣共立銀行

創業サポート体制

2016年5月に「共立ベンチャーサポートセンター」（2001年4月設置）を発展、継承するかたちで「OKB創業・ベンチャーサポートデスク」を創設。事業計画の策定、補助金・助成金の情報提供など地域の創業や新規事業開拓のサポートを行っております。

2019年度は、学生時より起業マインドを醸成することが重要であるとの考えのもと、10月から11月にかけて「岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした『創業授業』」を3回シリーズで岐阜県信用保証協会と共同主催で開催しました。



岐阜県立大垣商業高等学校での創業授業

医療・介護分野の創業サポート体制

2009年に「医業経営・介護福祉経営サポートデスク」を設置。高齢化による需要の変化や行政の政策に大きく左右される分野であり、専門スタッフがマーケット調査や開業収支シミュレーションを作成し、診療所の開設や介護事業展開のサポートを行っております。

また、開業を検討される医師の中には、建設費高騰などによる開業費用の負担を逓減する為や地域の患者を引き継ぎし安定したスタートが期待できる第三者承継の形態が選択肢の一つとなっており、外部専門機関と連携し当社取引先で後継者不在の医療機関とのマッチングのお手伝いを行っております。

2019年度 創業支援実績

2019年度における創業計画の策定、融資、政府系金融機関の紹介など、創業に関して支援させていただいた件数は、344件です。

他にも、創造的事業を営む事業者を対象とした「共立ベンチャーサポート投融資制度」やアグリビジネスに関わる事業者を対象とした「OKBアグリビジネスファンド」、IT集積地ソフトピアジャパンに入居する事業者などを対象とした「OKBソフトピアジャパンファンド」など、様々な制度やファンドを通じて創業・新事業への支援も行っております。このうち、2019年度は、「共立ベンチャーサポート投融資制度」を通じて、創業期の事業者7社に対して、投資を行いました。

販路開拓支援に関する取組み

OKB 大垣共立銀行

商談会の開催

2019年度は合計12回の商談会を開催し、取引先延べ333社に対し販路開拓の機会を提供しました。

タイトル	参加企業数等	開催地
OKB“地方創生”ものづくり商談会 with トピー工業	18社	名古屋市
木曽三川流域ビジネス商談会2019	サプライヤー 82社 バイヤー 74社	名古屋市
OKB“地方創生”ものづくり商談会 with アズワン	8社	名古屋市
OKB“地方創生”ものづくり商談会 with 川西航空機器工業	6社	名古屋市
OKB“地方創生”ものづくり商談会 with 牧野フライス製作所	11社	名古屋市
地方銀行フードセレクション2019	56社	東京都
第10回ネットワーク商談会IN大阪	9社	大阪市
OKB“地方創生”ものづくり商談会 with タイガースポリマー	6社	名古屋市
OKB“地方創生”ものづくり商談会 with スガツネ工業	10社	名古屋市
OKB“地方創生”ものづくり商談会 with トプコン	5社	名古屋市
ビジネス・サミット2019	サプライヤー 27社 バイヤー 8社	富山市
OKB“地方創生”「食」個別商談会 with JTB商事	13社	名古屋市



ビジネスマッチング成約実績

2019年度は、上記商談会の開催や取引先同士のマッチング等で748件が成約となりました。

中小企業支援策活用に関する取組み



OKB 大垣共立銀行

中小企業支援策に関するセミナーの開催

2019年度は2回のセミナーを開催し、人材採用などの中小企業支援策に関する情報を提供しました。

タイトル	中小企業支援策	参加者数	開催地
OKB 中小企業のための多様な人材活用セミナー	人材採用・定着など	53名	岐阜市
OKB 小売・サービス業のための 消費税増税対策セミナー in 名古屋	増税に関する各種支援施策、 キャッシュレス決済など	38名	名古屋市

個別相談会の開催

2019年度は大垣商工会議所および大垣西濃信用金庫共同で個別相談会を開催し、中小企業へのサポートを実施しました。

中小企業支援策活用に向けたサポート先数

2019年度 225先



大垣商工会議所

ワンストップ 相談無料 経営相談会

経営者のお悩みを解決します!!

持続的な経営を支援するため、多方面の専門家(中小企業診断士、税理士、弁護士、弁理士など)が集結し、多岐にわたる経営課題をその場で解決!

対象 小規模事業者・創業予定者
小規模事業者とは、常時雇用する従業員数が5人以下の製造業・小売業・サービス業(飲食・宿泊業を除く)、20人以下の製造業その他の業種に該当する事業者のことです。

日時 令和元年9月4日(水)
9:00~17:00
※1つの相談に対し相談時間は50分です

会場 大垣西濃信用金庫 本店
大信ホール(大垣市東比寿町1-1)

申し込み 専用ホームページまたは、最速の申込書にご記入のうえ、FAXでお申し込みください。

令和元年8月19日(月)
※申込無効となる場合にも、事前に相談予約を有効のうえ、上記期日までに必ず申し込みください。

消費税軽減税率 対応レジ体験コーナー
10月の消費税率引き上げとともに導入される「消費税軽減税率制度」の事前や、経営の持続的発展に向けたデータ分析について体験していただけます。

大垣商工会議所 中小企業経営指導相談所
TEL 0584-78-9111
FAX 0584-78-9112 info@ogakicci.or.jp
http://www.ogakicci.or.jp/onestop/

主催 大垣商工会議所・OKB大垣共立銀行・大垣西濃信用金庫
協賛 日本経済連合会、岐阜県商工団体連合会、(株)OKB銀行
後援 大垣大学経済学部経済学系、岐阜県中小企業振興人材育成センター
協賛 (公財)岐阜県産業振興センター、岐阜県観光文化政策推進センター
大垣市経済活動振興推進委員会(サポーター)

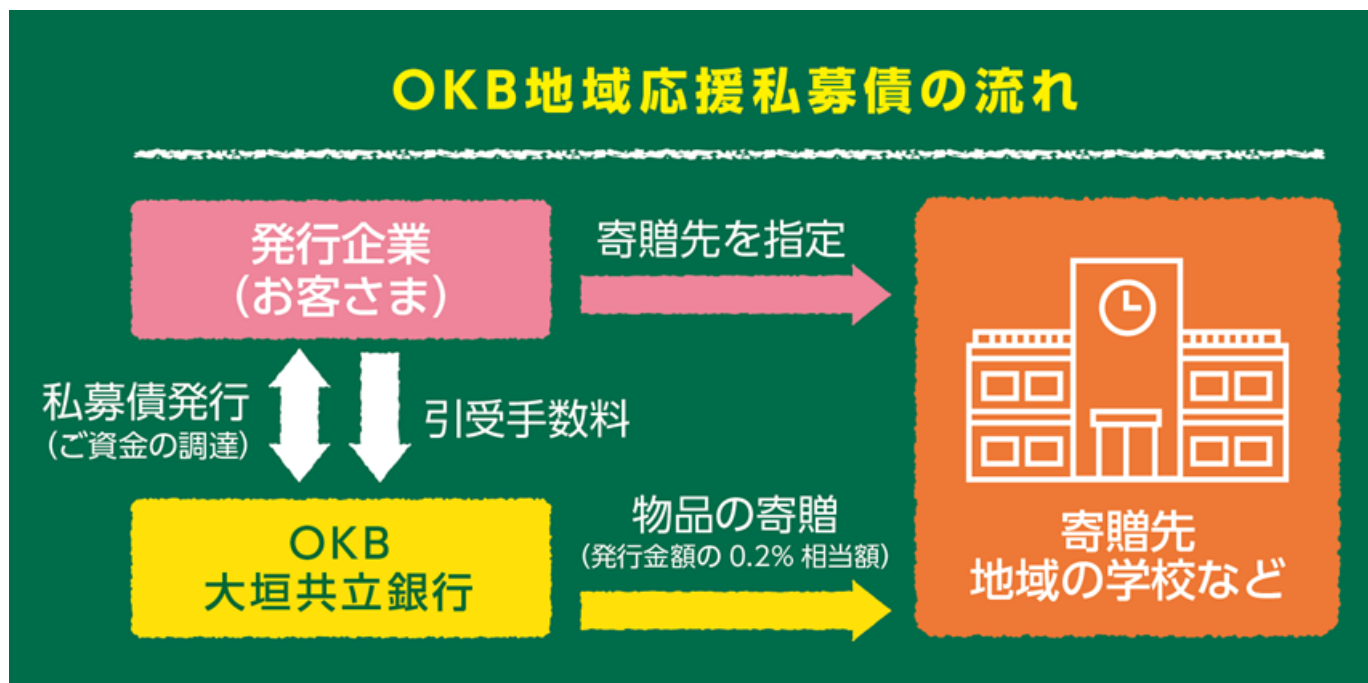
OKB地域応援私募債「拍手喝債」



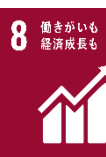
OKB 大垣共立銀行

OKB地域応援私募債「拍手喝債」は、私募債を発行するお客さまから受け取る手数料の一部で書籍などの物品を購入し、地域の学校などに寄贈することで、「地域の発展」や「将来の地域を担う子供の育成」を応援する商品です。また、「拍手喝債」をご利用いただいたお客さまのご希望に応じて、当社ATM画面にお客さまの広告を掲載することによって、地域での事業活動サポートも行っております。

2019年度の「拍手喝債」発行件数は115件、発行総額は83億円と多くのお客さまのご賛同をいただいております。



地域経済の持続的な成長・発展への貢献①



OKB 大垣共立銀行

勤怠管理・給与計算システム「Doreming」のサポート業務および給与即時払いサービスの取扱開始

当社は2019年10月、勤怠管理・給与計算システム「Doreming」を提供するドレミング株式会社と包括業務提携を開始し、中小企業のお客さまが抱える「人手不足」や「生産性向上」、従業員の方が求める「柔軟な給与支払い」といった課題の解決に資するサービスに取り組んでいます。

第1弾として2019年11月より、グループ会社の共立コンピューターサービス株式会社（KCS）が、中小企業のお客さまが「Doreming」を導入・運用いただく際のサポート業務を開始しました。続いて第2弾として2020年3月より、「Doreming」を通じた「＜OKB＞Doremingマイサラリー振込サービス」の取り扱いを開始しました。

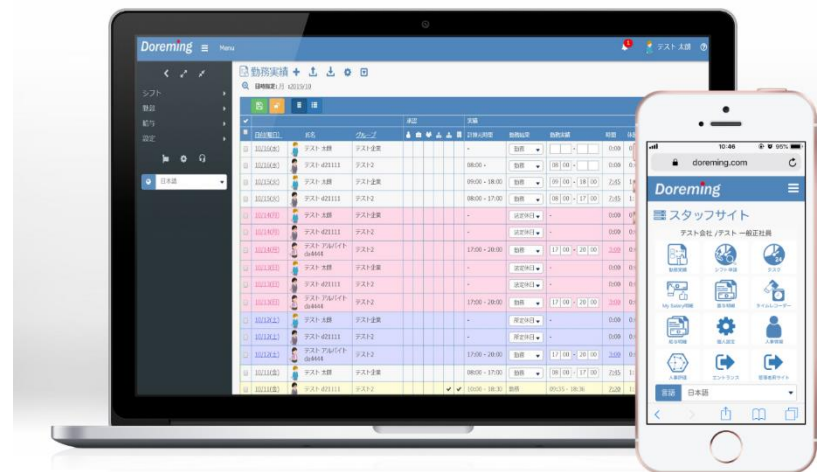
当社グループとドレミングはこれからも、フィンテックを活用した新たな金融サービスの開発などを通じ、中小企業・労働者双方の課題を解決することで、地域経済の持続的な成長と発展に貢献してまいります。

【Doreming】

勤怠管理・給与計算・給与振込といった労務関係の手続きをワンストップで行える、ドレミングが提供するオールインワン型のクラウドサービスです。初期費用・運用費用とも基本無料であり、中小企業を中心に利用企業が増加しています。KCSはドレミングのパートナー企業として、本サービスの導入・運用サポート業務を行っています。

【給与即時払いサービス】

「Doreming」のシステムと当社のシステムを連携し、給与即時払いを行うサービスです。従業員の方がスマートフォンなどから申請すると、定例給料日前に、勤務実績に応じて税金・社会保険料などを控除した後の給与を即時で受け取ることができます。



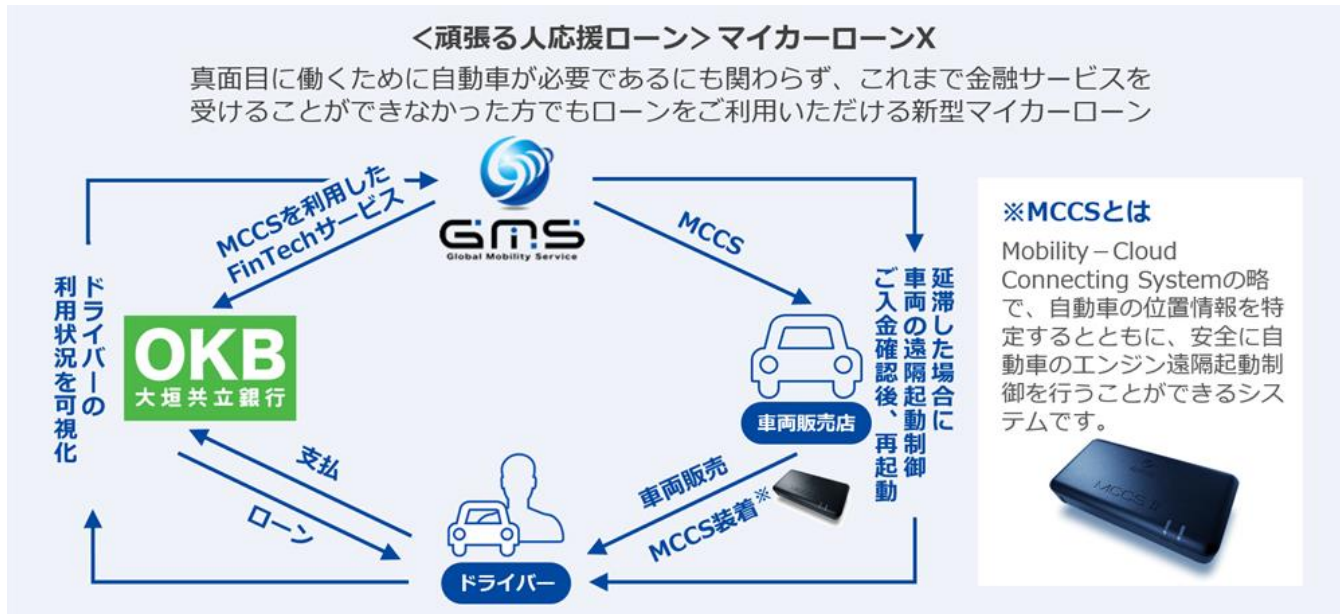
FinTechを活用した新型マイカーローンの取扱開始

当社ではIoT技術を活用したFinTechサービスを提供するGlobal Mobility Service株式会社（以下、「GMS社」といいます。）と連携し、FinTechを活用した新型マイカーローン「＜頑張る人応援ローン＞マイカーローンX（エックス）」の取り扱いを開始しました。

東海地方は首都圏に比べ、公共交通機関が行き届いていない地域もあることから、仕事や日常生活において自動車を必要とする方が多い地域です。

当社とGMS社は、真面目に働くために自動車が必要であるにも関わらず、これまで様々な理由から金融サービスを受けることができなかったお客さまに対し、新たに光を当てる取組みとして本ローンの取り扱いを開始しました。

当社は、本ローンを通じて地域経済の持続的な成長と発展に貢献してまいります。



事業承継・M&A等に関する取組み

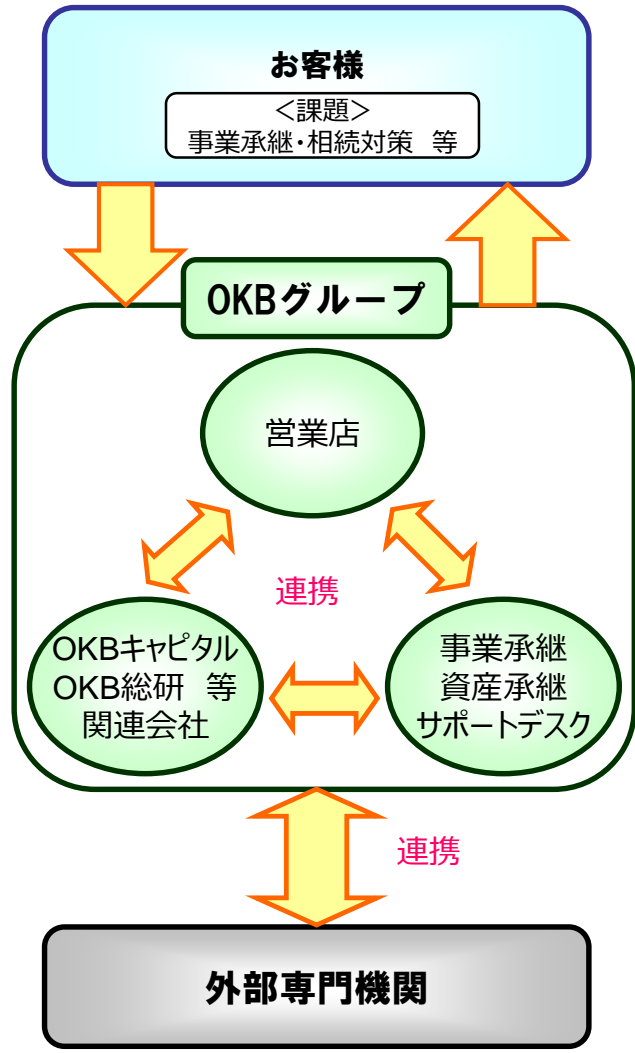
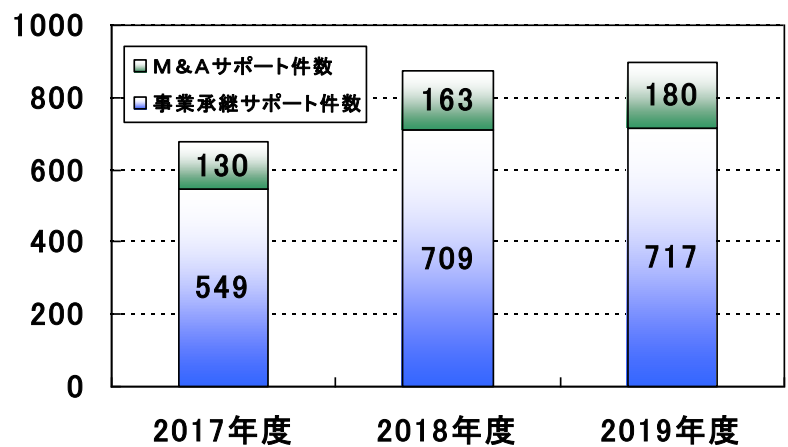
事業承継・M&A・資産承継サポート体制

経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えています。事業承継問題は、地域社会にとっても非常に重要な課題です。OKB大垣共立銀行では、事業承継対策が必要な取引先に対し、税理士などの外部専門家と連携し、具体的対策のご提案から実行までをご支援するワンストップサポート体制を構築しています。

【事業承継・M&Aサポート】
2018年3月に「OKB事業承継ファンド」を創設し、2019年度までに5件の投資を実施しています。その他にも、事業承継問題の解決を目的とするファンドへの出資を行い、幅広い観点で事業承継支援に取り組んでいます。今後も、地域における事業承継の円滑化とともに、事業の成長や雇用機会の創出、地域経済の活性化に寄与してまいります。

【資産承継サポート】
円滑な相続への関心が高まっており、「遺言信託」などのニーズも増加しています。お客さまの将来における資産管理や、後の相続争いを防ぐための資産承継に関するご相談をお受けしています。

事業承継・M&Aサポート件数推移





地域活性化に向けた取り組み①

地方自治体と遺贈寄付協定締結

2019年12月から大垣市をはじめとした6自治体と遺贈寄付に関する協定を締結しました。

銀行本体にて信託業務を取り扱うことができるOKBならではの取り組みとして、遺贈寄付を希望するお客さまの遺志をカタチにできるサポート体制を構築しました。



お客さま向け情報誌「パディントンTIMES」の発行

OKBの“旬”な情報のお届けに加え、「岐阜県各市町村観光担当者が岐阜の魅力をご紹介!!」のコーナーに各市町村の情報を掲載し、岐阜県への誘客を支援しています。



地域の情報の積極的な発信

エフエム岐阜と連携して「BOYS AND MEN」など、タレントがパーソナリティを務めるラジオ番組を放送しております。番組にはOKBの社員も出演し、パーソナリティと一体となって地域情報を積極的に発信しています。また、OKBスタジオでの公開収録には全国から観客が集まるなど、地元商店街の活性化にも貢献しています。



OKBスタジオでの収録風景

OKBブランドを通じた地域活性化

2019年3月から、DMO候補法人である大垣観光協会と連携して大垣観光レンタサイクルの有料化実証実験を展開しております。

ビジネスモデルの提案やネーミングライツ（OKB i k e）による新型自転車の導入支援などを行い、当初の目標であった年間稼働率30%を達成しています。

観光客の満足度向上による賑わいの創出で地域の活性化に協力しています。



地域活性化に向けた取組み②



OKB 大垣共立銀行

Instagram公式アカウントを通じた地域の魅力発信

当社では、多くの方が慣れ親しんでいるソーシャル・ネットワーキング・サービスに公式アカウントなどを開設しています。2020年3月に開設した「Instagram公式アカウント」では、東海地区などに多くの店舗を持つ当社が、地域の美しい風景や隠れた名所などをご紹介します。



地域顧客への多様な資産運用ニーズへの対応

多様化する資産運用ニーズにお応えするため、2019年10月にOKB証券を開業。

地域のお客さまへ豊富な資産運用方法をご提供し、家計の資産形成をサポートしています。



地域への金融教育の実施

地域の将来を担う高校生に対し、社会人としての自立を支援する目的で金融講座を開講。

ライフプランニングや投資の基礎知識等、OKBの社員が講師となり、金融教育を提供しています。

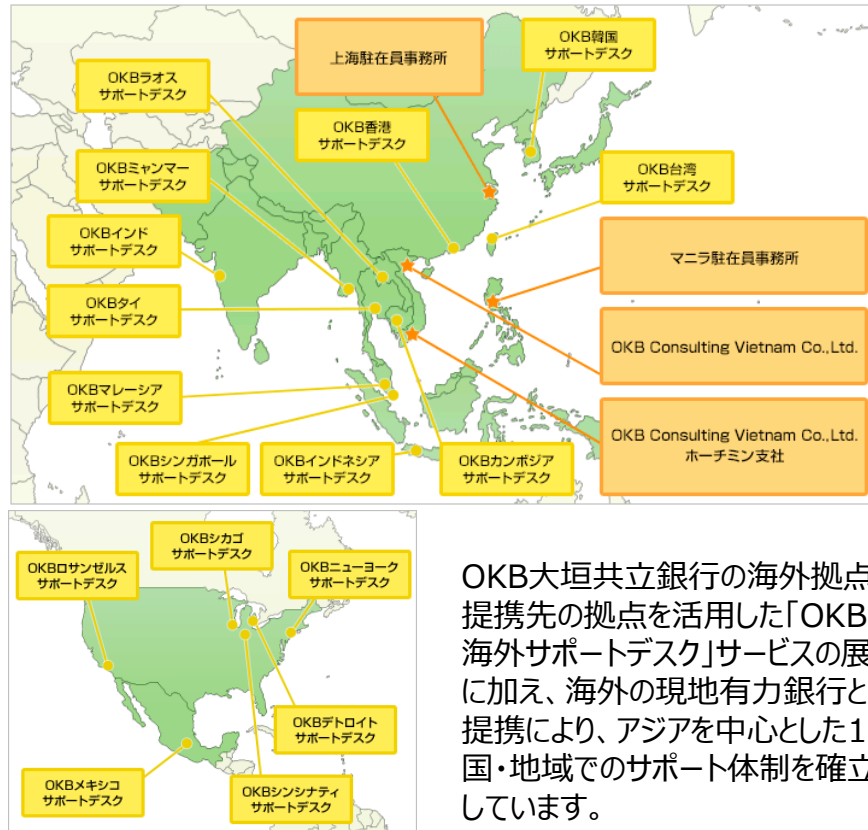


岐阜県立大垣商業高等学校での講義の様子

海外ビジネスサポート

OKB 大垣共立銀行

OKBの海外ビジネス支援ネットワーク



OKB大垣共立銀行の海外拠点と、提携先の拠点を活用した「OKB海外サポートデスク」サービスの展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、アジアを中心とした16の国・地域でのサポート体制を確立しています。

ベトナムビジネスコンサルティング

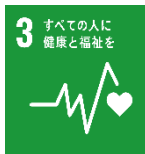


OKBコンサルティングベトナムはベトナム初の銀行系コンサルティングファームとして、ベトナム北部の首都ハノイ市と南部の商都ホーチミン市の2大都市に拠点を設けお客様のサポートを行っています。ベトナム進出前の市場調査から現地拠点の設立・設立後の会社運営サポート、自社製品・サービスの海外展開、現地企業とのビジネスマッチングやM&Aプロセスなど、多様な要望に経験豊富なスタッフが応えています。

海外ビジネスサポートの取組み(2019年度)

- ◆「留学生・企業交流会」開催
- ◆「外国人留学生の採用にかかる注意点」開催
- ◆「OKB高度外国人材採用セミナー」開催
- ◆「WiSE & OK Co., Ltd. セミナー&交流会 in Japan」開催
- ◆「タイ日系企業ビジネス交流会」開催
- ◆「フィリピン日系企業セミナー&交流会」開催
- ◆「大連・地方銀行合同企業交流会2019」開催
- ◆「Mfairバンコク2019 ものづくり商談会」開催
- ◆「FBCホーチミン2019 ものづくり商談会」開催
- ◆「FBC上海2019 ものづくり商談会」開催
- など

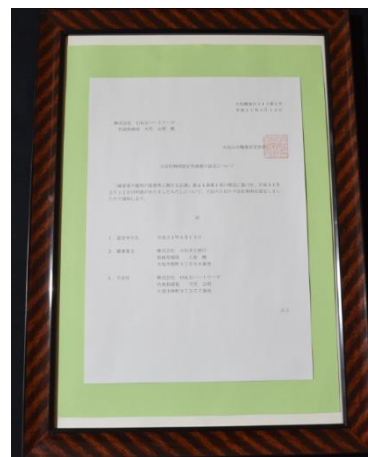
障がい者雇用への取組み



OKB 大垣共立銀行

関連会社「OKBパートナーズ」・「OKB工房」を通じた障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大への貢献

関連会社「(株)OKBパートナーズ」では、社屋のバリアフリー化や障がい者職業生活相談員の配置、就業規則の改定等、障がい者の就労環境整備のための様々な取組みを行い、2019年3月に“障がい者の雇用の促進等に関する法律”に基づく「特例子会社制度の認定」を取得し、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に貢献しました。2019年度は、SDGsへの取り組みとして、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の機会創出を図りました。また、岐阜県下の特別支援学校から生徒18名を職場実習生として受け入れ、岐阜労働局をはじめとして、8団体から職場を見学いただきました。



障がいのある方がやりがいを持って仕事を行うことができ、より働きやすい環境を整備するため、地元商店街「OKBストリート」内に業務スペースとして「OKB工房」を設置しております。同工房では特別支援学校を卒業して(株)OKBパートナーズに入社した職員が中心となり、営業店で使用する装飾品やノベルティの創作業務などを行っております。



OKB工房での業務の様子

障がい者自立支援等への取り組み



OKB 大垣共立銀行

岐阜県教育委員会・岐阜県立特別支援学校との「産学官連携に関する協定」に基づく取り組み

2017年3月、岐阜県教育委員会および岐阜県内すべての県立特別支援学校との間で「産学官連携に関する協定書」を締結しました。

【2019年度の主な取り組み】

当社社員が特別支援学校の生徒とともにペットボトルキャップアートを行う活動や部活動をサポートする「OKBフレンズ」などに取り組みました。



生徒と共同制作したペットボトルキャップアート



特別支援学校での部活動サポート企画「OKBフレンズ」

特別支援学校の実習製品を特典に採用

当社のキャンペーン対象取引に対するプレゼント特典として、岐阜県内の特別支援学校の生徒手作りの実習製品を採用するなどの取り組みを行っております。



特別支援学校の生徒による手作り製品

障がい者のアート活動への支援

2019年2月、障がい者のアート活動を支援するべく、（公財）岐阜県教育文化財団が運営する「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」へアトリエキットを寄贈しました。また、「多ような有りよう展」を同財団と共同開催しました。



寄贈したアトリエキット



「多ような有りよう展」
（OKBギャラリーおがき）

環境対策への取組み



OKB 大垣共立銀行

OKB森林共和国

「OKB森林共和国」は、2015年に岐阜県、揖斐川町との間で締結した「恵みの森林づくり協定」に基づき、揖斐川町のスキー場ゲレンデ跡地に“建国”され、OKBグループ社員有志によるOKB森林サークルのメンバーを中心に、植樹活動をはじめとした森林再生に向けた取り組みを行っております。

2020年3月、同協定を更に5年間延長し、同地において引き続き「恵みの森林づくり活動」を行ってまいります。



植樹活動の様子

日本列島クリーン大作戦

1988年から当社は「小さな親切」運動岐阜県本部の推進母体となっており、大垣市、岐阜市、高山市を中心に、毎年20以上の地域で多くの皆さまのご協力のもと「日本列島クリーン大作戦」を実施しております。



日本列島クリーン大作戦

OKB社会貢献クラブ

「OKB社会貢献クラブ」は、1996年に「社会貢献推進委員会」の名称で発足したOKBグループ職員で構成する社会貢献推進組織です。

発足20年目に「OKB社会貢献クラブ」に名称を変更し、クラブに所属するメンバーが中心となり、地域に真に役立つ社会貢献活動の企画立案から実践まで行っており、環境保護活動などの活動にも積極的に取り組んでおります。

ビニール製粗品袋の廃止

環境への配慮から、廃プラスチック対応の促進に取り組んでいます。その一環として、ビニール製の粗品袋を廃止し、手提げ紙袋への切り替えを行っております。



緑の募金への寄付

株主様ご優待スペシャルポイント制度とサンクスポイント・プレゼントのポイント募金として緑の募金への寄付を受付しております。

当社からもサンクス・ポイントの募金と同額を寄付し、2019年度は、お客さまからのポイント分と合わせ、538,288円を寄付させていただき、お客さまとともに環境問題に取り組んでおります。

防災対策等への取り組み



OKB 大垣共立銀行

事業継続計画(BCP)セミナーの開催

2007年に岐阜県との間で「防災協力に関する協定」を締結以降、毎年度、岐阜県と共同で事業継続計画(BCP)セミナーを開催し、防災啓発から災害時の対応まで包括的にサポートしております。

2019年度は2月に岐阜市で開催し、40名のご参加をいただきました。



災害義捐金の寄贈

令和元年東日本台風(台風19号)の被害にあわれた地域への義捐金を呼びかけOKBグループの役職員から合計2,076,437円の寄付金が集まり、大垣市を通じて日本赤十字社へ寄贈しました。



大垣市長への寄贈の様子

防災小冊子の寄贈

当社が企画し、大垣女子短期大学の協力を得て作成した「防災のための小冊子」を毎年、岐阜県内のすべての新入学児童へ寄贈し、防災啓発・防災教育に協力しております。

2019年度も20,000冊の小冊子を寄贈しました。



地元商店街活性化への取り組み

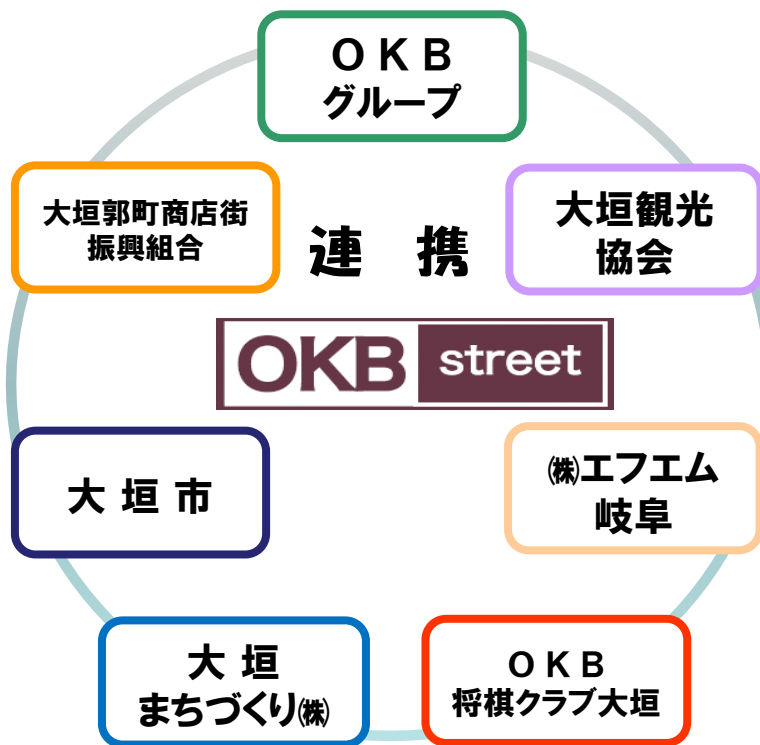


OKB 大垣共立銀行

2013年12月、当社と大垣郭町商店街振興組合は郭町商店街アーケードの愛称を「OKBストリート」と命名しました。「OKBストリート」を起点として、OKBグループ・大垣郭町商店街振興組合に加え、複数の連携先の協力を得ながら商店街活性化を目指しております。

活動のひとつとして、地元エフエムラジオ局とタイアップし、ラジオ番組の公開録音にて商店街の魅力や情報を発信しております。また、大垣観光協会の協力を得ながら大垣郭町商店街振興組合が大垣の観光地でも利用できる「OKBストリートチケット」を発行し、ビジネスの創出にも貢献しております。

そして、新たな活動として2018年10月に日本将棋連盟大垣支部のネーミングライツを取得し、愛称を「OKB将棋クラブ大垣」と命名し、オセロと将棋の対局イベント「OKBストリートde対局」を実施することで、世代間を越えた交流の場を提供しております。



オセロと将棋の対局イベント
(2019年3月)

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

OKB 大垣共立銀行

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指 標					
金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数及び同先に対する融資額の推移（共通ベンチマーク1）		2020年3月					
	メイン先数	7,783社					
	メイン先の融資残高	6,905億円					
	経営指標等が改善した先数	4,873社					
		2020年3月	2019年3月	2018年3月			
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	5,033億円	5,097億円	4,916億円			
金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（共通ベンチマーク2）		条件変更先総数	好調先	順調先	不調先		
	中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	815社	88社	152社	575社		
金融機関が関与した創業、第二創業の件数（共通ベンチマーク3）	金融機関が関与した創業件数	336社					
	金融機関が関与した第二創業件数	8社					
ライフステージ別の与信先数及び融資額（共通ベンチマーク4）		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
	ライフステージ別の与信先数	18,908社	754社	1,351社	11,909社	692社	646社
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	19,300億円	718億円	1,530億円	14,266億円	727億円	452億円
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額及び全与信先数及び融資額に占める割合（共通ベンチマーク5）		先数	融資残高				
	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	1,364社	1,731億円				
	上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	7.2%	9.0%				
全取引先数と地域の取引先数の推移及び地域の企業数との比較（選択ベンチマーク1）		2020年3月		2019年3月			
		地元		地元外	地元		地元外
		岐阜県	愛知県	都市部	岐阜県	愛知県	都市部
	全取引先数	18,908社		19,117社			
	地域別の取引先数の推移	18,580社		328社	18,779社		338社
		8,635社	9,114社	328社	8,743社	9,196社	338社
メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合（選択ベンチマーク2）		2020年3月		2019年3月			
	メイン取引（融資残高1位）先数の推移	9,242社		9,561社			
	全取引先数に占める割合	48.9%		50.0%			

※先数は単体ベース（除く共通ベンチマーク1）

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

OKB 大垣共立銀行

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標				
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数及び左記のうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数（選択ベンチマーク5）	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数	1,364社				
	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	261社				
経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合（選択ベンチマーク11）		全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②／①		
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合	18,908社	2,562社	13.5%		
ソリューション提案先数及び融資額及び全取引先数及び融資額に占める割合（選択ベンチマーク14）		全取引先①	ソリューション提案先②	②／①		
	ソリューション提案先数及び同先の全取引先数に占める割合	18,908社	1,418社	7.5%		
	ソリューション提案先の融資残高及び同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	19,300億円	1,081億円	5.6%		
創業支援先数（選択ベンチマーク16）		支援①	支援②（プロパー）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④
	創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資（プロパーと信用保証付の区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	44 社	127 社	133 社	18 社	14 社
販路開拓支援を行った先数（選択ベンチマーク18）		地元	地元外	海外		
	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外。海外）	130社	31社	0社		
M&A支援先数（選択ベンチマーク19）	M&A支援先数	180社				
事業承継支援先数（選択ベンチマーク21）	事業承継支援先数	717社				
転廃業支援先数（選択ベンチマーク22）	転廃業支援先数	24社				
事業再生支援先における実抜計画策定先数及び同計画策定先のうち未達成先の割合（選択ベンチマーク23）		実抜計画策定先数①	未達成先数②	②／①		
	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	55社	6社	10.9%		
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数（選択ベンチマーク39）		研修実施回数	参加者数	資格取得者数		
	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	13 回	546 人	108 人		
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数（選択ベンチマーク43）		支援先数				
	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	147社				

※先数は単体ベース

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群(KPI) OKB 大垣共立銀行

項目	項目（指標）の説明	指標	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		件数	割合 $\{(\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④})/\text{⑤}\} \times 100$
	①新規に無保証で融資した件数	1,390件	16.72%
	②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	
	③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	
	④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	
	⑤新規融資件数	8,311件	
事業承継時における保証徴求割合（4類型）		件数	割合（⑥～⑨の合計に占めるそれぞれの割合）
	⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）	20件	7.33%
	⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求）	79件	28.94%
	⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）	150件	54.95%
	⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者からの保証徴求なし）	24件	8.79%

※先数は単体ベース